

デジタルアーカイブ全体戦略ワーキンググループ及び ジャパンサーチワーキンググループの開催について

令和2年10月29日
実務者検討委員会座長決定

1. 「実務者検討委員会の運営について」（令和2年8月19日実務者検討委員会座長決定）第2項に基づき、「デジタルアーカイブ戦略の課題及びジャパンサーチ運営の課題」に関する専門の事項を検討するため、以下のワーキンググループ（以下「WG」という。）を開催する。

・ デジタルアーカイブ全体戦略WG

デジタルアーカイブは、社会が持つ知、文化的・歴史的資源を効率的に共有し、未来に伝え、現在のみならず将来の知的活動を支える基盤的役割を持っている。デジタル技術の進歩等により社会基盤そのものが、デジタル化・ネットワーク化され大きく変容した中で、フィジカルな文化資源をデジタルイメージ化して、蓄積・提供するだけでなく、デジタルデータとして作られたコンテンツを、適切な情報技術を利用してフィジカル化してエンドユーザに提供するといったことも考える必要がある。また、巨大震災、台風、火災等による災害等から、貴重な文化資産を守るためのデジタルアーカイブの構築も重要である。昨今では、新型コロナの影響を受けて、テレワークのニーズが急速に高まった。教育機関では、遠隔授業をはじめとしてデジタル化された文化学術資源の必要性が顕在化した。また自宅滞在時間が増加し、過去の放送コンテンツ等のデジタルアーカイブ資源の需要が高まっているとの指摘もある。

これらの社会情勢の変化は、特に遠隔での様々な活動を可能とする社会の基盤としてのデジタルアーカイブの構築や、デジタル技術を用いてコンテンツを利活用できる環境を整備することの重要性をさらに高めている。

以上の点を踏まえ、本WGでは、平成29年より実務者検討委員会で検討してきた課題を継承しつつ、社会情勢の変化に対応するデジタルアーカイブ推進の課題について検討することとする。

・ ジャパンサーチWG

ジャパンサーチは、我が国のさまざまな分野のデジタルアーカイブと連携して、我が国が保有する多様なコンテンツのメタデータをまとめて検索できる、国の分野横断型統合ポータルサイトである。一方、我が国（社会）のデジタルトランスフォーメーションを推進し、デジタルコンテンツの新しい利活用環境を提供するプラットフォームでもある。

以上の点を踏まえ、本 WG では、平成 29 年より実務者検討委員会で検討してきた課題を継承しつつ、デジタルアーカイブをつなぎ、国レベルでの知的インフラとして機能するジャパンサーチを今後長期に渡って維持していくための課題について検討することとする。

2. WGの座長及び委員は、別紙のとおりとする。WGの座長は、必要があると認めるときは、委員のほかにオブザーバーを参加させることができる。
3. WGの座長は、必要があると認めるときは、新規委員を選任することができる。
4. WGの座長は、必要があると認めるときは、委員及びオブザーバー以外の参考人を招いて意見を聞くことができる。
5. 会議資料及び議事録は原則として会議開催後公開する。
6. WGの座長は、会議又は会議資料若しくは議事要旨を公開することにより率直な意見の交換が損なわれるおそれがあるときその他必要と認めるときは、これらの全部又は一部を非公開とすることができる。
7. WGの座長は、傍聴の希望があれば、これを認めることができる。
8. WGの開催形態については、オンラインによる開催も可能とする。
9. 前各項に掲げるもののほか、WGの運営に関する事項その他必要な事項は、WGの座長が定める。

デジタルアーカイブ全体戦略ワーキンググループ及び
ジャパンサーチワーキンググループ構成員

- 座長：国立情報学研究所 高野明彦教授
- 構成員：東洋大学経済学部総合政策学科 生貝直人准教授
知的資源イニシアティブ 山崎博樹代表理事
筑波大学 杉本重雄名誉教授
東京大学大学院情報学環 渡邊英徳教授
東京大学大学院人文社会系研究科・文学部 大向一輝准教授
国立国会図書館電子情報部電子情報企画課長
内閣府知的財産戦略推進事務局参事官
文化庁参事官（芸術文化担当）
文化庁政策課長
独立行政法人国立公文書館次長
独立行政法人国立科学博物館標本資料センター副コレクションディレクター
独立行政法人国立美術館本部事務局情報企画室長
独立行政法人国立美術館国立映画アーカイブ学芸課長
独立行政法人国立文化財機構文化財活用センターデジタル資源担当課長
大学共同利用機関法人人間文化研究機構国立歴史民俗博物館研究部准教授
大学共同利用機関法人情報・システム研究機構データサイエンス共同利用基盤施設 人文学オープンデータ共同利用センター長
公益財団法人放送番組センター事務局長
日本放送協会知財センターアーカイブス部長
- オブザーバー：内閣官房情報通信技術（IT）総合戦略室参事官
内閣府大臣官房公文書管理課長
総務省情報流通行政局情報流通振興課長
総務省情報流通行政局情報通信作品振興課長
文化庁著作権課長
文化庁企画調整課長
経済産業省商務情報政策局コンテンツ産業課長
観光庁観光地域振興部観光資源課長